

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5 人以上

2月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比1.3%増加の354,629円となった。主な産業別に前年同月比を見ると、製造業0.9%減少、情報通信業2.2%増加、卸売業、小売業3.0%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比1.6%増加の344,703円となった。また、所定内給与は、同1.5%増加の320,806円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業0.3%増加、情報通信業2.8%増加、卸売業、小売業3.3%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.7%減少となった。

(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

2月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比1.7%増加の391,550円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業1.1%増加、情報通信業1.8%増加、卸売業、小売業3.5%増加となった。

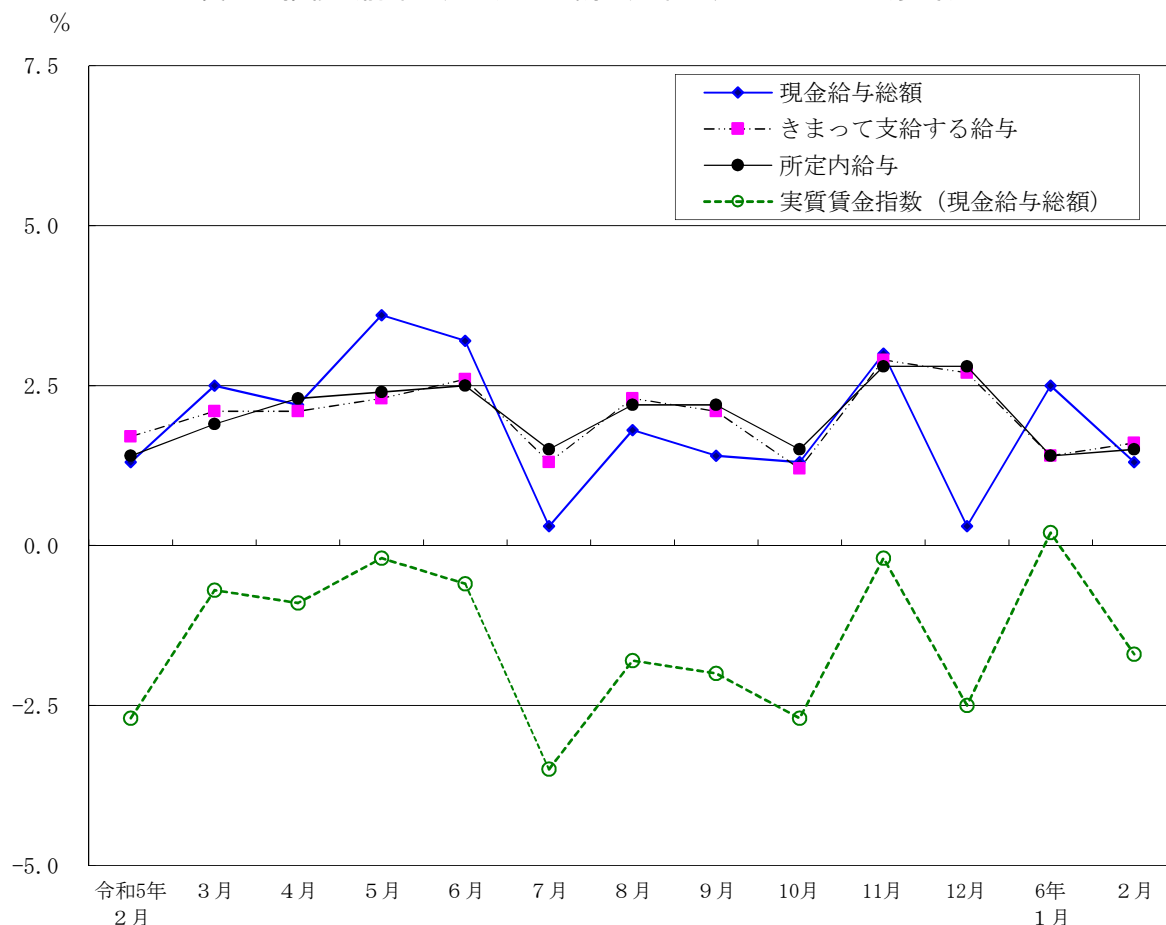
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比2.1%増加の380,747円となった。また、所定内給与は、同2.2%増加の352,374円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業3.1%増加、情報通信業2.4%増加、卸売業、小売業3.5%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.4%減少となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) -調査産業計、5人以上- (参考)



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分確報以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

令和6年2月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比		前年 同月比	所 定 内 与 給	前年 同月比	所 定 外 与 給		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	354,629	1.3	344,703	1.6	320,806	1.5	23,897	9,926
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	449,559	4.2	443,895	4.1	407,508	4.0	36,387	5,664
	製 造 業	395,732	-0.9	390,722	0.3	367,069	0.2	23,653	5,010
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	428,235	2.2	421,740	2.8	385,387	3.0	36,353	6,495
	運 輸 業 ， 郵 便 業	410,821	5.1	388,251	4.4	343,991	5.4	44,260	22,570
	卸 売 業 ， 小 売 業	350,212	3.0	340,314	3.3	323,691	3.5	16,623	9,898
	金 融 業 ， 保 険 業	518,438	-2.9	463,247	-0.5	428,242	-1.1	35,005	55,191
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	396,945	1.4	385,159	3.3	357,311	2.4	27,848	11,786
	学術研究，専門・技術サービス業	465,992	7.0	455,608	5.5	428,771	6.1	26,837	10,384
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	173,347	-3.9	168,339	-5.7	158,475	-6.0	9,864	5,008
	生活関連サービス業，娯楽業	267,654	3.6	258,878	4.6	246,632	2.6	12,246	8,776
	教 育 ， 学 習 支 援 業	290,808	-5.9	287,264	-5.9	277,917	-6.1	9,347	3,544
医 療 ， 福 祉	291,335	1.1	287,363	0.1	268,372	-0.2	18,991	3,972	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	359,099	1.2	355,885	0.4	324,007	-0.1	31,878	3,214	
サービス業（他に分類されないもの）	293,894	0.6	288,080	0.4	264,797	0.2	23,283	5,814	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	391,550	1.7	380,747	2.1	352,374	2.2	28,373	10,803
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	474,340	3.6	470,522	3.4	425,485	2.6	45,037	3,818
	製 造 業	431,806	1.1	427,697	3.1	398,764	3.0	28,933	4,109
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	434,196	1.8	427,645	2.4	389,429	2.6	38,216	6,551
	運 輸 業 ， 郵 便 業	422,834	6.7	399,630	6.2	352,323	7.3	47,307	23,204
	卸 売 業 ， 小 売 業	403,217	3.5	391,554	3.5	371,405	4.1	20,149	11,663
	金 融 業 ， 保 険 業	554,568	-0.5	489,905	2.8	450,867	2.5	39,038	64,663
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	431,348	1.3	417,637	3.9	387,552	3.3	30,085	13,711
	学術研究，専門・技術サービス業	494,284	7.6	486,567	6.9	457,271	7.4	29,296	7,717
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	237,368	-11.6	234,098	-12.0	220,625	-13.3	13,473	3,270
	生活関連サービス業，娯楽業	297,851	6.4	282,966	7.5	266,154	4.9	16,812	14,885
	教 育 ， 学 習 支 援 業	324,505	-5.2	320,586	-5.6	309,065	-5.8	11,521	3,919
医 療 ， 福 祉	322,215	0.8	320,454	0.6	294,815	0.3	25,639	1,761	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	380,444	1.6	380,263	1.7	332,985	0.9	47,278	181	
サービス業（他に分類されないもの）	292,664	0.1	287,345	0.0	264,304	0.3	23,041	5,319	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

2月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比0.7%減少の134.9時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.5%減少の123.4時間、所定外労働時間数は、同2.5%減少の11.5時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.5時間（前年同月比0.8%増加）、情報通信業17.0時間（同1.2%減少）、卸売業、小売業8.8時間（同1.1%減少）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

2月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比0.7%減少の140.0時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.3%減少の126.9時間、所定外労働時間数は、同4.3%減少の13.1時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.4時間（前年同月比2.3%増加）、情報通信業17.7時間（同2.3%減少）、卸売業、小売業10.3時間（同8.0%減少）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—（参考）

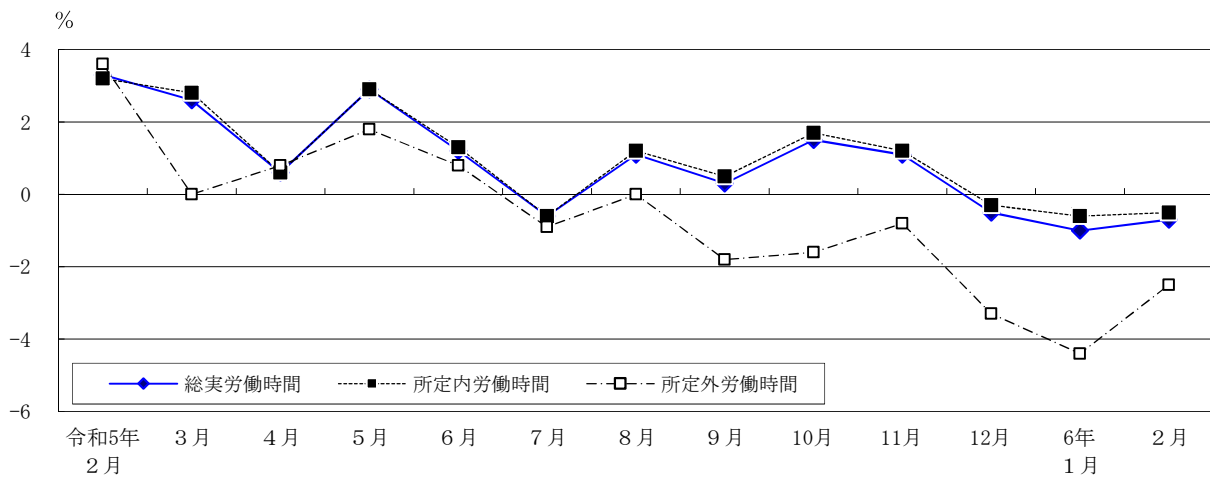
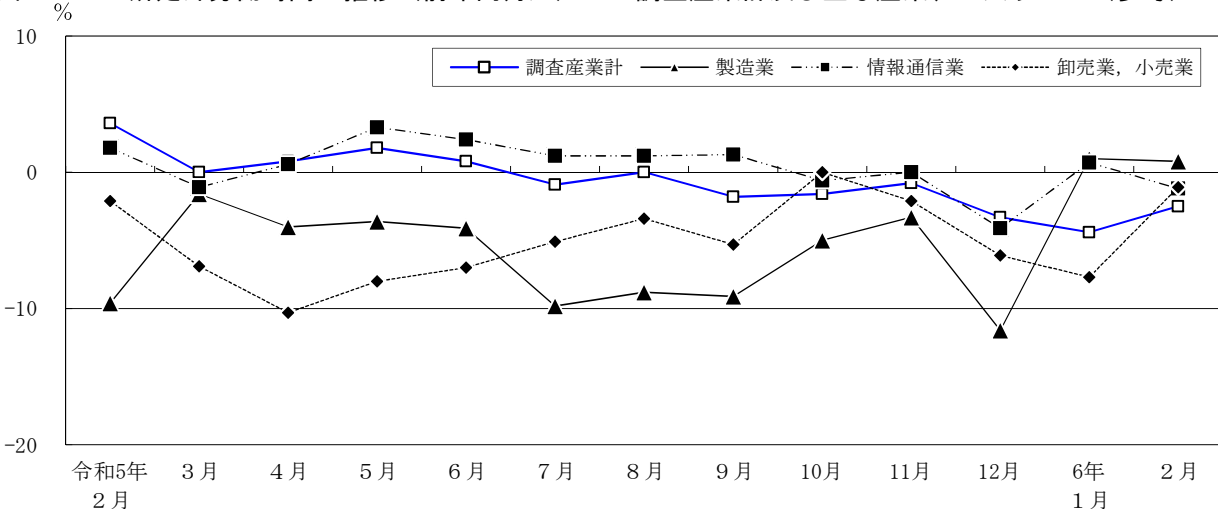


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数		所 定 内 労 働 時 間 数		所 定 外 労 働 時 間 数	
				前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	16.8	134.9	-0.7	123.4	-0.5	11.5	-2.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	18.8	159.6	-2.7	142.0	-1.3	17.6	-12.9
	製 造 業	18.4	150.1	-1.0	138.6	-1.1	11.5	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	17.6	150.5	-1.3	133.5	-1.3	17.0	-1.2
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.3	155.0	-2.6	138.4	-1.1	16.6	-14.0
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.1	134.4	0.2	125.6	0.3	8.8	-1.1
	金 融 業 ， 保 険 業	17.3	142.7	0.0	126.0	-0.2	16.7	1.2
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	17.7	144.6	-0.4	131.2	-1.5	13.4	11.6
	学術研究，専門・技術サービス業	17.7	152.9	-1.7	136.4	-1.6	16.5	-3.0
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	12.8	92.1	-2.0	85.8	-2.0	6.3	-3.1
	生活関連サービス業，娯楽業	15.8	119.1	1.5	111.4	-0.5	7.7	40.0
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.4	102.5	-3.9	97.4	-0.8	5.1	-40.7
医 療 ， 福 祉	15.9	119.3	0.9	113.0	0.1	6.3	21.2	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.4	138.4	3.4	127.3	2.8	11.1	12.2	
サービス業（他に分類されないもの）	17.3	137.7	0.3	126.1	0.8	11.6	-4.1	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	17.1	140.0	-0.7	126.9	-0.3	13.1	-4.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	18.2	159.3	-3.8	138.2	-3.2	21.1	-7.5
	製 造 業	18.1	151.2	-0.1	137.8	-0.3	13.4	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	17.5	150.3	-1.9	132.6	-1.9	17.7	-2.3
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.3	155.9	-1.1	138.7	0.2	17.2	-11.4
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.5	140.8	0.2	130.5	0.9	10.3	-8.0
	金 融 業 ， 保 険 業	17.3	144.9	1.0	126.2	0.5	18.7	3.9
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	17.7	143.5	-0.4	130.0	-0.6	13.5	2.3
	学術研究，専門・技術サービス業	17.9	154.9	-0.8	137.4	-0.2	17.5	-4.4
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.2	110.3	1.4	101.5	0.7	8.8	11.4
	生活関連サービス業，娯楽業	15.3	114.9	0.0	105.1	-2.2	9.8	34.3
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.8	107.9	-4.6	102.0	-0.9	5.9	-42.7
医 療 ， 福 祉	16.2	123.8	0.1	116.4	-0.8	7.4	19.3	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.7	143.1	6.3	126.7	4.5	16.4	22.5	
サービス業（他に分類されないもの）	17.2	137.0	-0.5	125.5	0.3	11.5	-8.8	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

2月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.9%増加の8,494千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業0.6%増加、情報通信業1.9%増加、卸売業、小売業0.7%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.8ポイント上昇し、24.3%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

2月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.4%増加の6,150千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業1.1%減少、情報通信業2.3%増加、卸売業、小売業0.6%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.8ポイント上昇し、18.0%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）
%

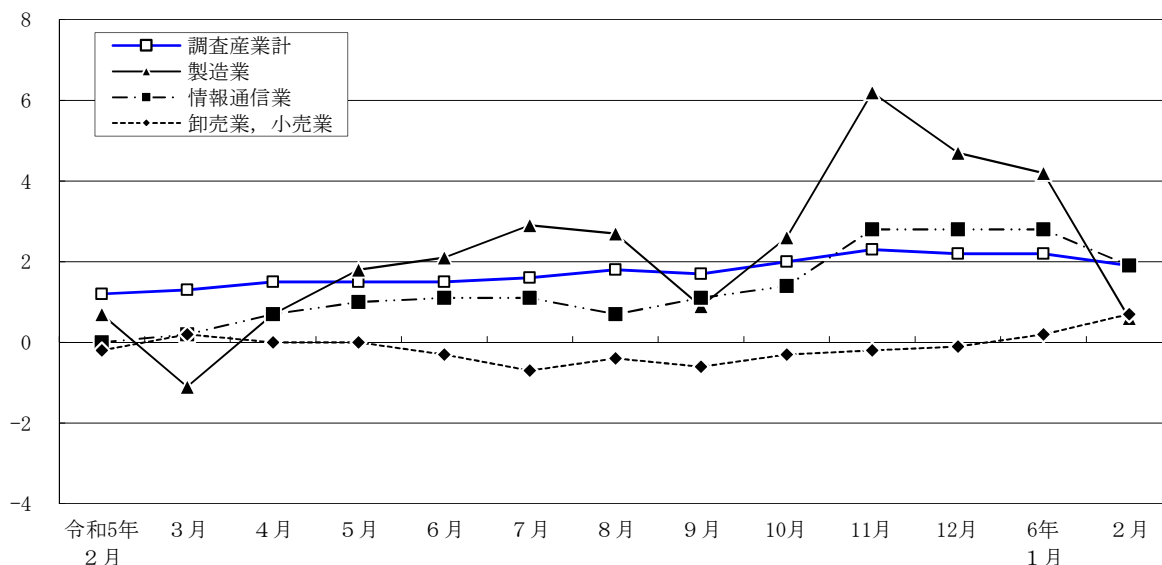
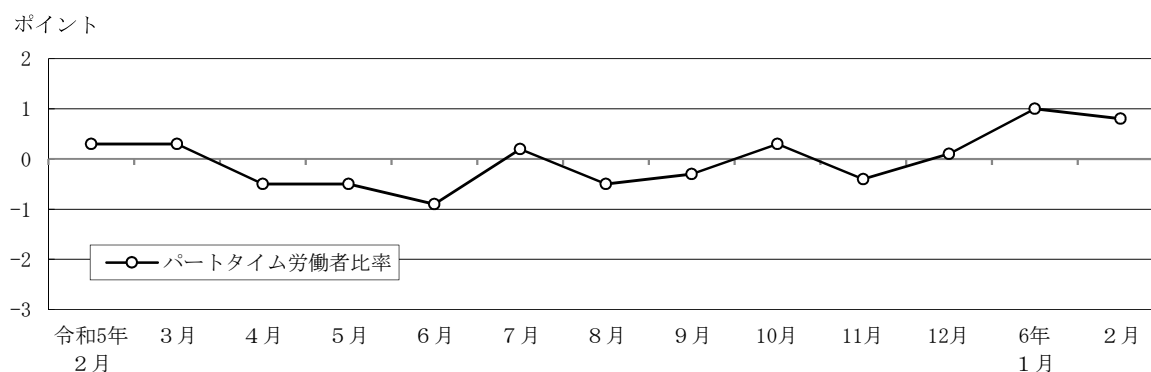


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）
ポイント



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率		
			前 年 同 月 比	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差			
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,493,915	1.9	1.52	-0.17	1.66	-0.21	24.3	0.8
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	376,991	2.1	1.03	0.17	1.19	0.36	3.7	-0.5
	製 造 業	440,590	0.6	0.83	0.03	0.67	-0.44	10.4	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	1,015,553	1.9	0.73	-0.18	1.99	0.80	5.5	0.1
	運 輸 業 ， 郵 便 業	423,674	0.5	0.84	-0.55	0.78	-0.64	10.7	0.0
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,650,518	0.7	1.38	-0.05	1.30	-0.54	26.1	-0.4
	金 融 業 ， 保 険 業	389,490	-2.7	0.72	-0.32	1.47	0.51	7.6	0.5
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	273,761	2.5	1.19	-0.07	1.32	0.05	13.6	0.5
	学術研究，専門・技術サービス業	554,824	5.5	1.54	-0.11	1.18	0.16	9.0	2.0
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	669,123	6.2	3.86	-1.59	3.44	-1.72	69.6	-0.8
	生活関連サービス業，娯楽業	230,651	1.5	2.60	0.03	2.86	-0.13	38.5	-0.2
	教 育 ， 学 習 支 援 業	428,743	2.7	1.47	0.15	1.86	-0.25	43.6	9.6
医 療 ， 福 祉	875,942	1.0	1.22	0.05	1.63	0.06	36.5	2.5	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26,832	-3.0	1.30	0.56	0.42	-0.66	19.8	2.4	
サービス業（他に分類されないもの）	1,094,509	3.2	2.21	0.30	1.84	-0.14	26.3	-1.8	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	6,149,751	1.4	1.27	0.01	1.51	0.02	18.0	0.8
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	247,791	3.6	0.67	0.09	0.83	-0.01	2.5	0.7
	製 造 業	318,388	-1.1	0.55	-0.14	0.72	-0.18	7.5	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	912,350	2.3	0.67	-0.06	2.13	1.04	5.5	0.5
	運 輸 業 ， 郵 便 業	353,400	-0.1	0.98	-0.41	0.94	-0.47	8.6	-1.3
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,062,179	-0.6	0.92	-0.08	1.21	-0.23	17.1	-0.4
	金 融 業 ， 保 険 業	329,055	-2.5	0.73	-0.37	1.06	0.20	6.6	-0.3
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	203,121	4.3	1.07	0.11	1.00	-0.08	10.9	0.3
	学術研究，専門・技術サービス業	432,171	6.5	1.34	-0.40	1.24	0.01	5.3	0.3
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	262,468	6.4	2.98	-1.33	2.58	-1.44	51.6	-1.1
	生活関連サービス業，娯楽業	132,640	-0.1	2.79	1.21	2.36	-0.49	35.8	2.7
	教 育 ， 学 習 支 援 業	334,311	1.2	1.32	0.38	1.68	-0.11	39.1	11.5
医 療 ， 福 祉	563,489	-0.2	1.14	0.34	1.47	0.33	31.9	4.3	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16,499	-1.9	1.08	0.25	0.37	-0.45	18.7	1.2	
サービス業（他に分類されないもの）	944,149	3.3	2.36	0.32	1.90	-0.24	26.7	-1.7	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。